

特別企画：2021年冬季賞与動向調査（茨城県）

# 2021年冬のボーナス、 県内企業の20.6%が前年より「増加」 ～『製造』は3割近くが「増加」～

## はじめに

2021年は1月に「緊急事態宣言」が発令、その後解除と再発令が繰り返され、その間に茨城県では「感染拡大市町村」の指定、県独自の「非常事態宣言」や「緊急事態宣言」が発令されるなど、長期にわたり経済活動が抑制された。新たなビジネス領域の開拓で業績が改善した企業がある一方で、人流減少による影響が表れるなど、賃金や個人消費の動向に一段と関心が高まっている。

そこで、帝国データバンクは、2021年冬季賞与の動向について調査を実施した。本調査は、TDB景気動向調査2021年11月調査とともに行った。

※調査期間は2021年11月16日～2021年11月30日、調査対象は茨城県内企業348社で、有効回答企業数は180社（回答率51.7%）。なお、冬季賞与の動向に関する調査は2020年に続き2回目。

## 調査結果（要旨）

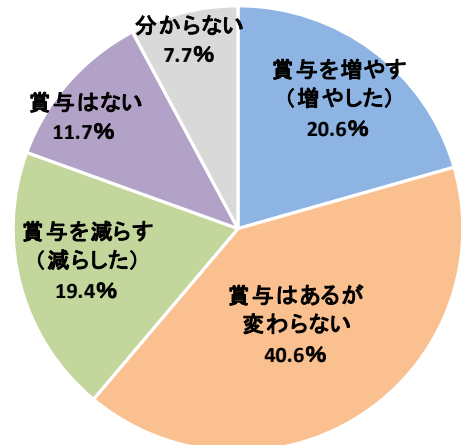
1. 冬季賞与（ボーナス、一時金、寸志など）の平均支給額について、2020年と比較して変動があったか尋ねたところ、「賞与を増やす（増やした）」と回答した県内企業は20.6%（前年20.0%）。その一方で、「賞与を減らす（減らした）」は19.4%（同30.0%）、「賞与はあるが、変わらない」が40.6%（同35.3%）、「賞与はない」が11.7%（同14.1%）
2. 業界別にみると、『製造』（28.8%）で「賞与を増やす（増やした）」と回答した県内企業の割合が最も大きく、次いで『サービス』（27.3%）が2割台、『卸売』（18.2%）、『建設』（17.1%）、『小売』（16.7%）が1割台で続いた。最も低かったのは『運輸・倉庫』の5.6%

## 1. 県内企業の20.6%で冬季賞与の支給額が前年より「増加」

冬季賞与（ボーナス、一時金、寸志など）の従業員一人当たりの平均支給額について、2020年と比較して変動があったか尋ねたところ、「賞与を増やす（増やした）」と回答した県内企業は20.6%であった。その一方で、「賞与を減らす（減らした）」は19.4%、「賞与はあるが、変わらない」が40.6%となった。また、「賞与はない」は11.7%だった。

「増やす（増やした）」は前年と比較し0.6%ポイントとわずかな伸びであったが、「減らす（減らした）」が10.6ポイント減、「ない」も2.4ポイント減少した。

2021年冬季賞与動向（茨城県）

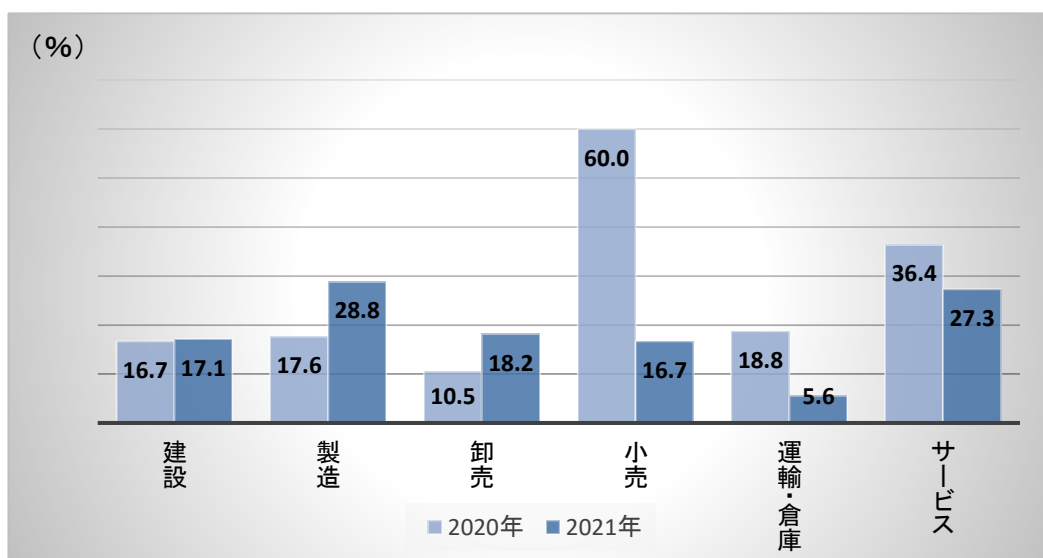


注：母数は有効回答企業180社

## 2. 県内『製造』の約3割で冬季賞与が前年より「増加」

業界別にみると、『製造』（28.8%）で「賞与を増やす（増やした）」と回答した県内企業の割合が最も大きく、『サービス』（27.3%）も同じく2割台となった。次いで、『卸売』（18.2%）、『建設』（17.1%）、『小売』（16.7%）が1割台で続き、最も低かったのは『運輸・倉庫』（5.6%）であった。『製造』は新型コロナウイルスの影響で部品不足に陥っていたものの、停滞が緩和しつつあることから業績改善を見込み、冬季賞与を増やした企業が増加したとみられる。また、『小売』の大幅減は巣ごもり需要で業績が好調だったスーパーマーケットなど前年の賞与増の反動によるものと思われる。

冬季賞与が増加する企業の割合



## まとめ

2021年冬は茨城県内企業の約8割が、ボーナスや一時金などを含め何らかの賞与を支給する予定となっている。そのなかで、約2割の企業が「賞与を増やす（増やした）」と回答している。また、コロナ禍にありながら、2年連続で「賞与を増やす（増やした）」企業が一定割合存在していることもわかった。

今後、景気が回復するためには何はともあれ個人消費の活発化が不可欠である。新型コロナ変異株「オミクロン」の世界的な流行や石油製品、資材価格の高騰などが消費動向の悪材料として懸念されているものの、賃上げを通じた所得の増加は消費拡大の基盤となり、ボーナスの増加は景気回復に向けたきっかけのひとつとなり得るであろう。

### 【内容に関するお問い合わせ先】

株式会社帝国データバンク 水戸支店(情報担当:国分 信一郎)  
TEL 029-221-3717 FAX 029-232-0272 MOBILE 080-7002-7189

当レポートの著作権は株式会社帝国データバンクに帰属します。  
当レポートはプレスリリース用資料として作成しております。著作権法の範囲内で  
ご利用いただき、私的利用を超えた複製および転載を固く禁じます。